

Ⅱ 小売業

～ 減少傾向続く小売業の事業所数、年間商品販売額 ～

1 事業所数

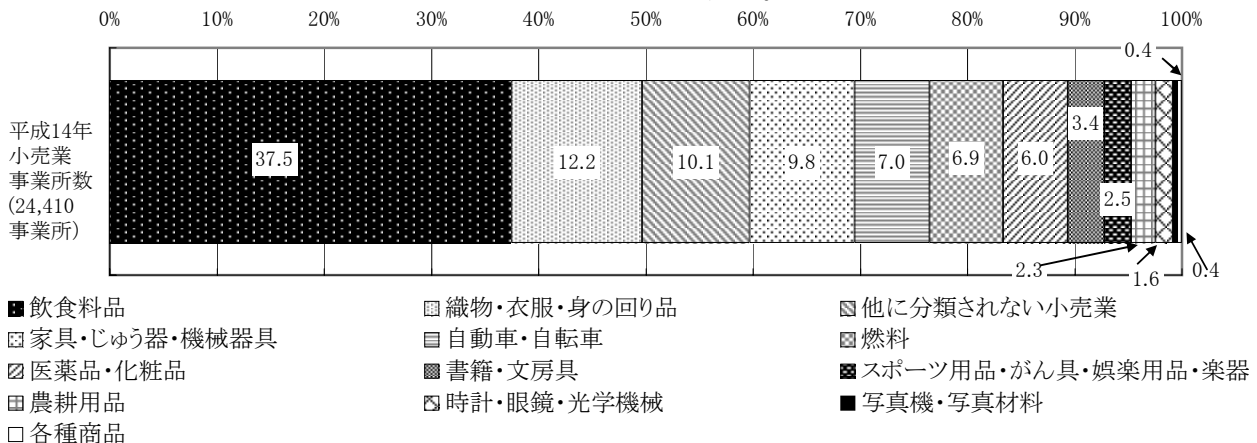
～ 事業所数は、ほとんどの業種が減少 ～

平成14年調査における福島県の商業事業所数は、2万9802事業所(前回比▲7.0%)であった。このうち、81.9%を占める小売業の事業所数は、2万4410事業所、前回比▲5.6%と減少している。

(1) 業種別の事業所数

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業(9147事業所、構成比37.5%)が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業(2971事業所、同12.2%)、他に分類されない小売業(2460事業所、同10.1%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(2383事業所、同9.8%)、自動車・自転車小売業(1704事業所、同7.0%)、燃料小売業(1682事業所、同6.9%)、医薬品・化粧品小売業(1466事業所、同6.0%)、書籍・文房具小売業(838事業所、同3.4%)、スポーツ用品・玩具・娯楽用品・楽器小売業(611事業所、同2.5%)、農耕用品小売業(551事業所、同2.3%)、時計・眼鏡・光学器械小売業(396事業所、1.6%)、写真機・写真材料小売業(106事業所、同0.4%)、各種商品小売業(95事業所、同0.4%)の順となっており、構成比の順位は前回調査とほぼ変わっていない。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車(新・中古車。以下同じ)小売業の事業所数は1394事業所(同5.7%)であった。

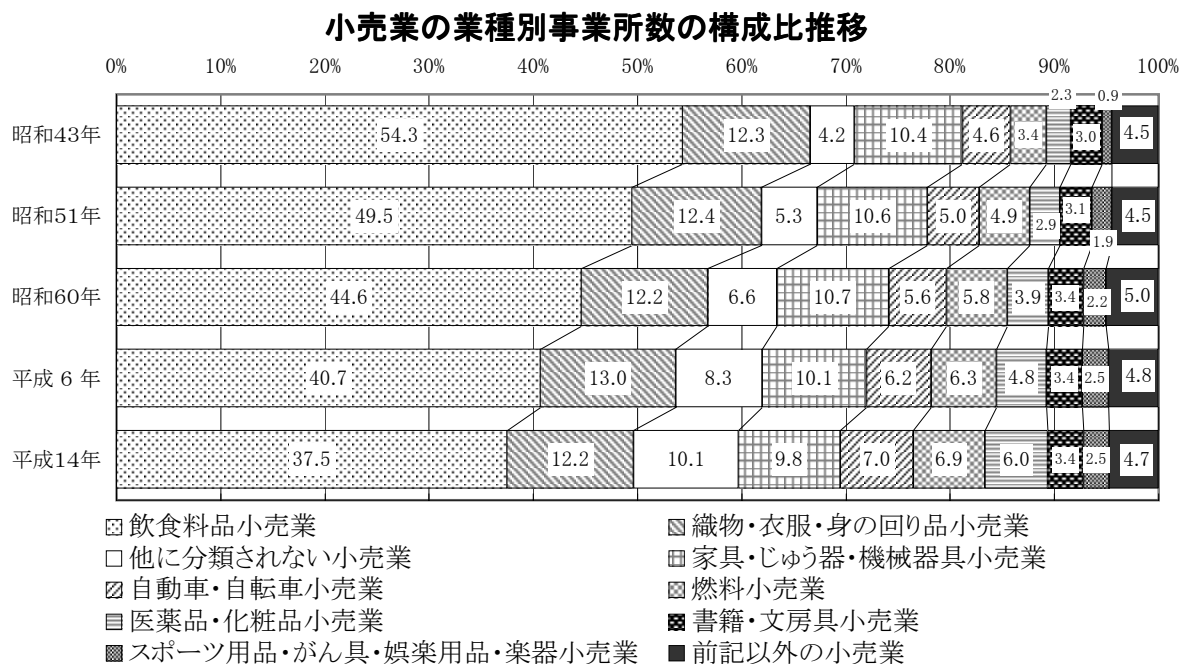
小売業の業種別事業所数の構成比



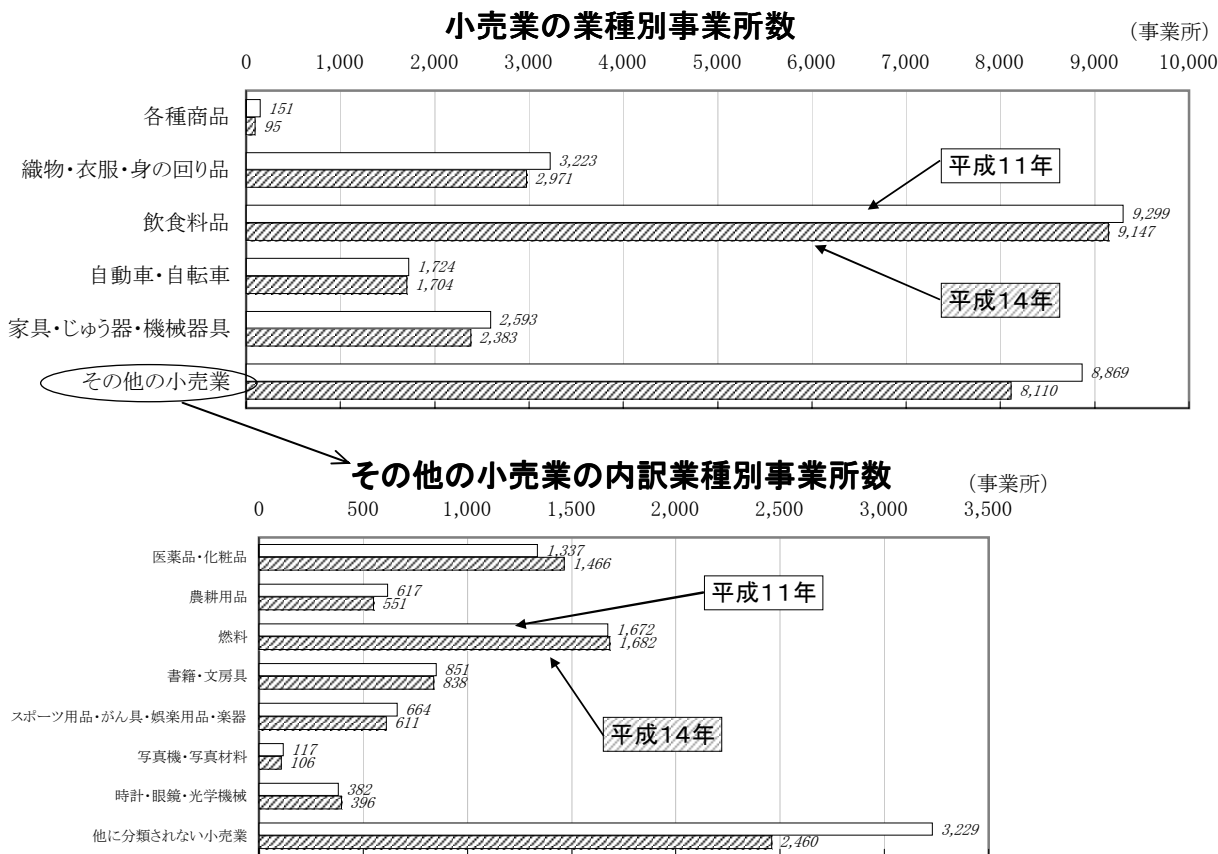
小売業の業種別事業所数

業種	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	25,859	24,410	100.0	100.0	▲ 5.6
各種商品小売業	151	95	0.6	0.4	▲ 37.1
織物・衣服・身の回り品小売業	3,223	2,971	12.5	12.2	▲ 7.8
飲食料品小売業	9,299	9,147	36.0	37.5	▲ 1.6
自動車・自転車小売業	1,724	1,704	6.7	7.0	▲ 1.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,593	2,383	10.0	9.8	▲ 8.1
その他の小売業	8,869	8,110	34.3	33.2	▲ 8.6
医薬品・化粧品小売業	1,337	1,466	5.2	6.0	9.6
農耕用品小売業	617	551	2.4	2.3	▲ 10.7
燃料小売業	1,672	1,682	6.5	6.9	0.6
書籍・文房具小売業	851	838	3.3	3.4	▲ 1.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	664	611	2.6	2.5	▲ 8.0
写真機・写真材料小売業	117	106	0.5	0.4	▲ 9.4
時計・眼鏡・光学器械小売業	382	396	1.5	1.6	3.7
他に分類されない小売業	3,229	2,460	12.5	10.1	▲ 23.8

② 業種別の推移をみると、昭和43年には小売業の54.3%を占めていた飲食料品小売業が平成14年には37.5%へと縮小、一方、ドラッグストア、調剤薬局の含まれる医薬品・化粧品小売業の割合が拡大している。



③ 前回比をみると、各種商品小売業(前回比▲37.1%)をはじめ、他に分類されない小売業(同▲23.8%)、農耕用品小売業(同▲10.7%)など13業種中10業種で減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比2.9%の増加であった。



(2) 従業者規模別の事業所数

- ① 従業者規模別にみると、2人以下規模(構成比48.8%)が小売業全体の約半数を占め、次いで3人～4人規模(同23.0%)、5人～9人規模(同16.4%)となっており、従業者10人未満の事業所が小売業全体の9割近くを占めている。
- ② 前回比をみると、4人以下(前回比▲8.8%)の小規模事業所では減少、5人～99人規模(同3.5%)、100人以上規模(同27.3%)の中・大規模事業所では増加となっている。

小売業の従業者規模別事業所数

従業者規模	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	25,859	24,410	100.0	100.0	▲ 5.6
2人以下	13,454	11,912	52.0	48.8	▲ 11.5
3人～4人	5,767	5,612	22.3	23.0	▲ 2.7
5人～9人	3,922	3,996	15.2	16.4	1.9
10人～19人	1,751	1,859	6.8	7.6	6.2
20人～29人	462	468	1.8	1.9	1.3
30人～49人	285	326	1.1	1.3	14.4
50人～99人	163	167	0.6	0.7	2.5
100人以上	55	70	0.2	0.3	27.3
4人以下(小規模事業所)	19,221	17,524	74.3	71.8	▲ 8.8
5人～99人(中規模事業所)	6,583	6,816	25.5	27.9	3.5
100人以上(大規模事業所)	55	70	0.2	0.3	27.3

(3) 経営組織別の事業所

- ① 経営組織別にみると、法人事業所が構成比43.4%、個人事業所が同56.6%と小売業は卸売業に比べ個人事業所の割合が高い。
- ② 前回比をみると、法人事業所は0.6%とわずかに増加、個人事業所は▲9.8%と大きく減少している。

小売業の経営組織別事業所数

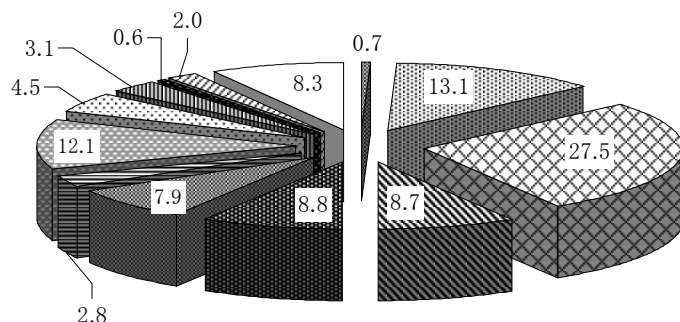
経営組織	事業所数				
	平成11年	平成14年	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	25,859	24,410	100.0	100.0	▲ 5.6
法人	10,525	10,584	40.7	43.4	0.6
個人	15,334	13,826	59.3	56.6	▲ 9.8

- ③ 法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(構成比27.5%)が最も多く、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(同13.1%)、燃料小売業(同12.1%)の順となっており、これら上位3業種で法人事業所の52.7%を占めている。
- ④ 個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業が個人事業所の45.1%を占めており、次いで織物・衣服・身の回り品小売業(構成比11.5%)、他に分類されない小売業(同11.4%)の順となっており、これら上位3業種で個人事業所の68.0%を占めている。

小売業の業種別事業所数

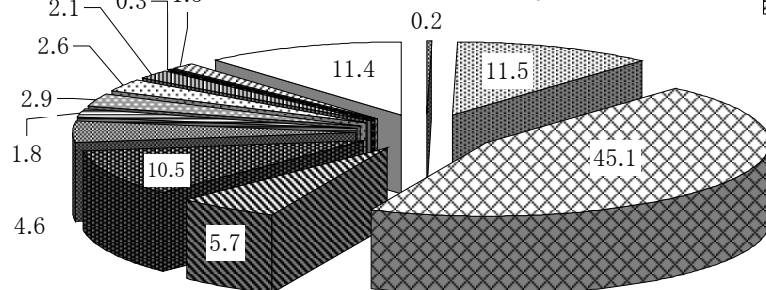
業 種	事 業 所 数			
	法人事業所		個人事業所	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
小売業計	10,584	100.0	13,826	100.0
各種商品小売業	70	0.7	25	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	1,385	13.1	1,586	11.5
飲食料品小売業	2,915	27.5	6,232	45.1
自動車・自転車小売業	919	8.7	785	5.7
家具・じゅう器・機械器具小売業	930	8.8	1,453	10.5
その他の小売業	4,365	41.2	3,745	27.1
医薬品・化粧品小売業	831	7.9	635	4.6
農耕用品小売業	301	2.8	250	1.8
燃料小売業	1,277	12.1	405	2.9
書籍・文房具小売業	475	4.5	363	2.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	325	3.1	286	2.1
写真機・写真材料小売業	63	0.6	43	0.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	210	2.0	186	1.3
他に分類されない小売業	883	8.3	1,577	11.4

小売業 法人事業所構成比



- 各種商品
- ▨ 織物・衣服・身の回り品
- ▩ 飲食料品
- ▧ 自動車・自転車
- ▦ 家具・じゅう器・機械器具
- ▤ 医薬品・化粧品
- ▣ 農耕用品
- ▢ 燃料
- 書籍・文房具
- スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器
- ▣ 写真機・写真材料
- ▢ 時計・眼鏡・光学機械

小売業 個人事業所構成比



2 年間商品販売額

～ 年間商品販売額は、引き続き減少 ～

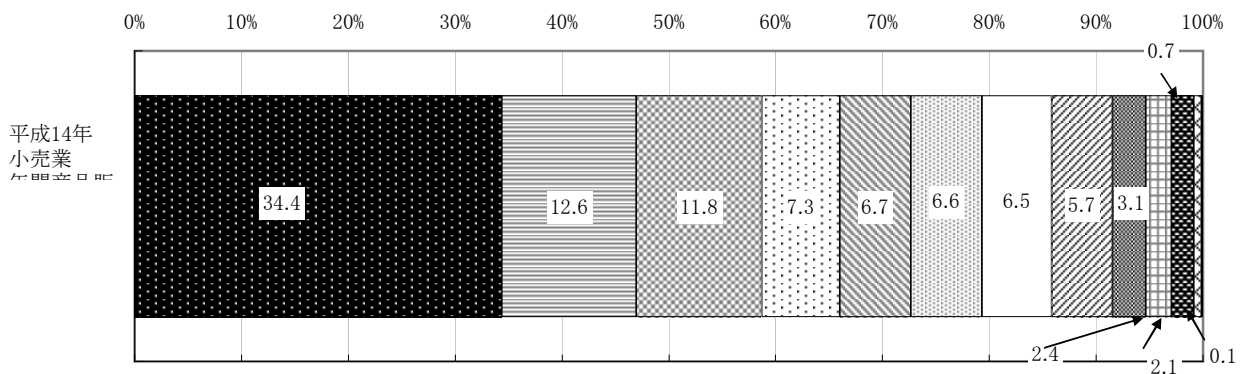
平成14年調査における福島県の商業事業所の年間商品販売額は、4兆8985億5662万円(前年比▲10.7%)であった。このうち、43.8%を占める小売業の年間商品販売額は、2兆1454億1769万円(同▲1.7%)と、前回調査に引き続き減少となっている。

(1)業種別の年間商品販売額

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業(7374億832万円、構成比34.4%)、自動車・自転車小売業(2704億8241万円、同12.6%)、燃料小売業(2521億8922万円、同11.8%)の順で、これら上位3業種で小売業の58.7%を占めている。

以下の業種については表のとおりとなっており、前回調査と比べ構成比の順位に大きな変動は見られない。なお、自動車・自転車小売業のうち自動車小売業は2687億3291万円、構成比は事業所数では5.7%と1割に満たないものの、年間商品販売額では12.5%と小売業の1割を超える大きな割合となっている。

小売業の業種別年間商品販売額の構成比

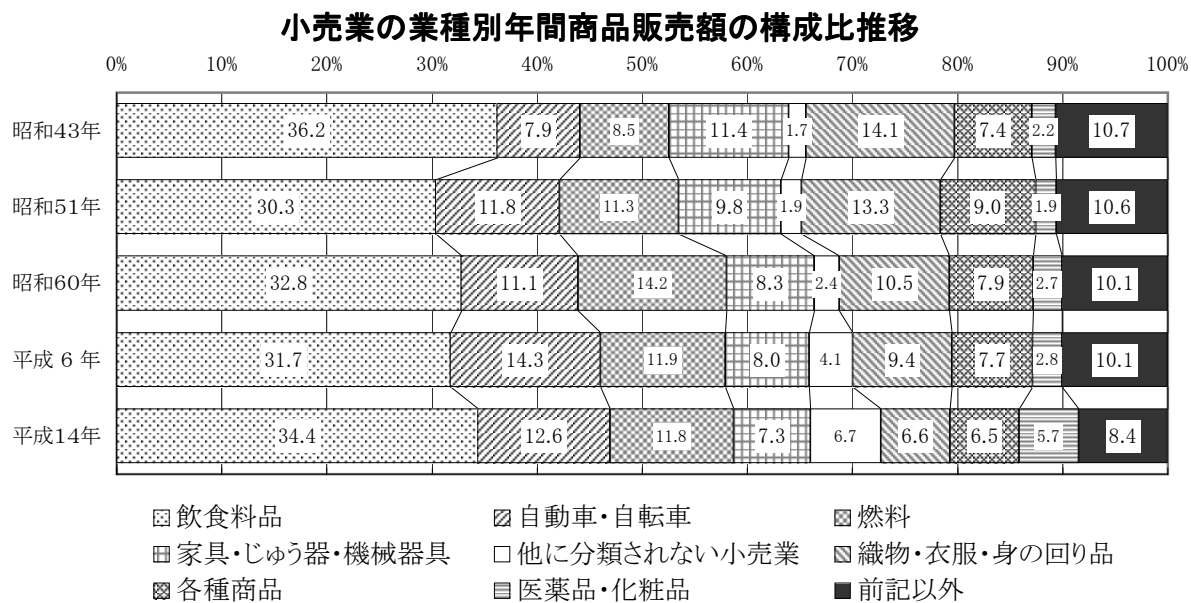


- 飲食料品
- 家具・じゅう器・機械器具
- 各種商品
- 田 農耕用品
- 写真機・写真材料
- 自動車・自転車
- 他に分類されない小売業
- 医薬品・化粧品
- スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器
- 燃料
- 織物・衣服・身の回り品
- 書籍・文房具
- 時計・眼鏡・光学機械

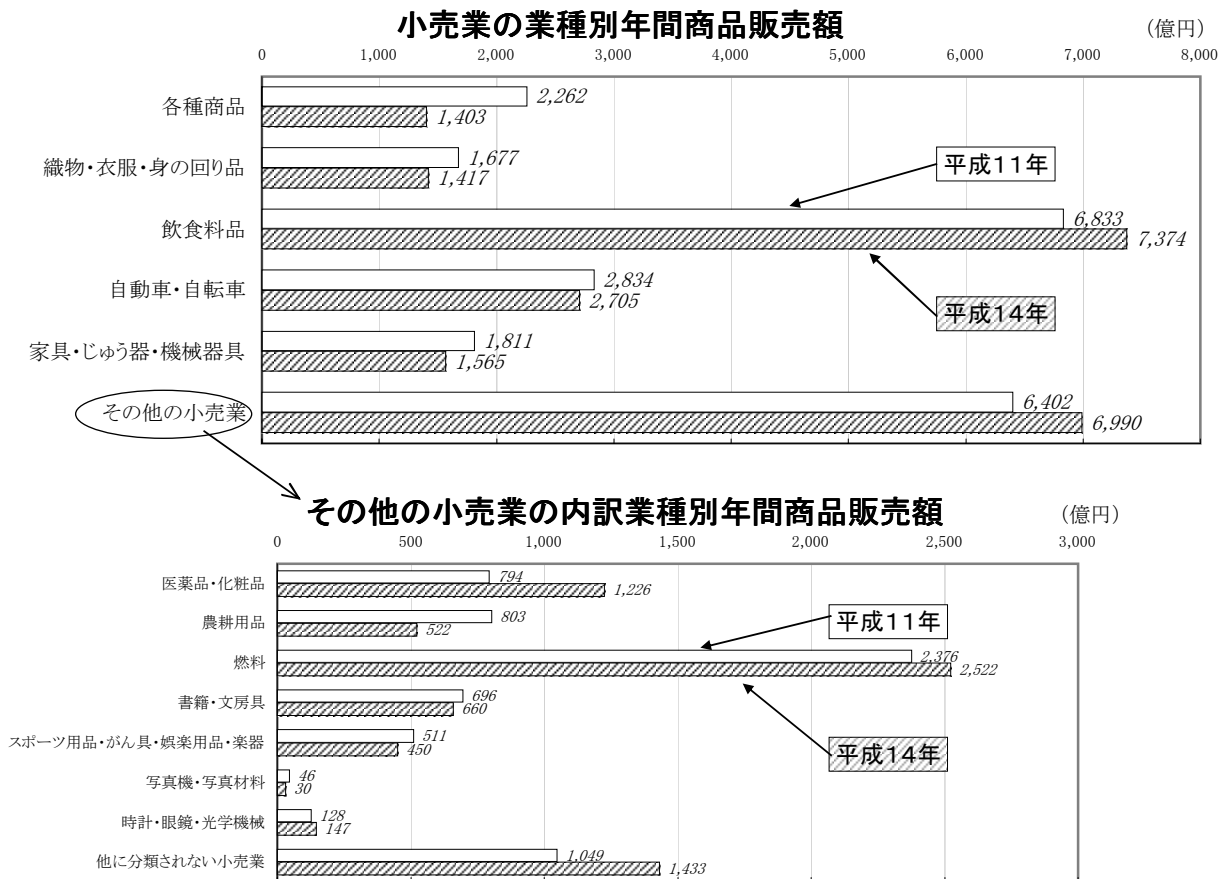
小売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額				
	平成11年 (万円)	平成14年 (万円)	構成比 (%)		前年比 (%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	218,196,564	214,541,769	100.0	100.0	▲ 1.7
各種商品小売業	22,618,092	14,028,641	10.4	6.5	▲ 38.0
織物・衣服・身の回り品小売業	16,771,654	14,167,405	7.7	6.6	▲ 15.5
飲食料品小売業	68,327,374	73,740,832	31.3	34.4	7.9
自動車・自転車小売業	28,340,037	27,048,241	13.0	12.6	▲ 4.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	18,114,584	15,652,596	8.3	7.3	▲ 13.6
その他の小売業	64,024,823	69,904,054	29.3	32.6	9.2
医薬品・化粧品小売業	7,936,375	12,261,298	3.6	5.7	54.5
農耕用品小売業	8,025,841	5,221,317	3.7	2.4	▲ 34.9
燃料小売業	23,761,540	25,218,922	10.9	11.8	6.1
書籍・文房具小売業	6,956,689	6,602,909	3.2	3.1	▲ 5.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5,114,961	4,498,420	2.3	2.1	▲ 12.1
写真機・写真材料小売業	456,715	302,015	0.2	0.1	▲ 33.9
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,281,926	1,472,546	0.6	0.7	14.9
他に分類されない小売業	10,490,776	14,326,627	4.8	6.7	36.6

- ② 業種別構成比の推移をみると、ドラッグストア、調剤薬局を含む医薬品・化粧品小売業、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業の割合が拡大し、織物・衣服・身の回り品小売業、家具・じゅう器・機械器具小売業の割合が縮小している。



- ③ 業種別に前回比をみると、医薬品・化粧品小売業(前回比54.5%)、他に分類されない小売業(同36.6%)などは大幅な増加となっているものの、各種商品小売業(同▲38.0%)、農耕用品小売業(同▲34.9%)、写真機・写真材料小売業(同▲33.9%)は、30%を超える大幅な減少となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比▲4.3%と減少している。



(2) 従業者規模別の年間商品販売額

- ① 従業者規模別にみると、5人～9人規模(構成比21.6%)、10人～19人規模(同20.7%)、100人以上規模(同11.8%)の順に多くなっている。
- ② 前回比をみると、4人以下(前回比▲16.6%)の小規模事業所では減少、5人～99人規模(同1.3%)、100人以上規模(同10.6%)の中・大規模事業所では増加となっている。

小売業の従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額				
	平成11年 (億円)	平成14年 (億円)	構成比(%)		前回比(%) 14年/11年
			平成11年	平成14年	
小売業計	21,820	21,454	100.0	100.0	▲ 1.7
2人以下	1,927	1,568	8.8	7.3	▲ 18.6
3人～4人	2,886	2,447	13.2	11.4	▲ 15.2
5人～9人	4,719	4,635	21.6	21.6	▲ 1.8
10人～19人	4,394	4,451	20.1	20.7	1.3
20人～29人	1,915	2,031	8.8	9.5	6.0
30人～49人	1,615	1,907	7.4	8.9	18.1
50人～99人	2,066	1,875	9.5	8.7	▲ 9.2
100人以上	2,298	2,540	10.5	11.8	10.6
4人以下(小規模事業所)	4,813	4,015	22.1	18.7	▲ 16.6
5人～99人(中規模事業所)	14,709	14,899	67.4	69.4	1.3
100人以上(大規模事業所)	2,298	2,540	10.5	11.8	10.6

(3) 経営組織別の年間商品販売額

- ① 経営組織別にみると、法人事業所が87.6%を占めている。

小売業の経営組織別年間商品販売額

経営組織	年間商品販売額	
	平成14年 (万円)	構成比 (%)
小売業	214,541,769	100.0
法人	187,849,081	87.6
個人	26,692,688	12.4

- ② 法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(構成比31.8%)が最も多く、次いで自動車・自転車小売業(同13.8%)、燃料小売業(同12.6%)、各種商品小売業(同7.4%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同7.3%)、他に分類されない小売業(同6.6%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同6.5%)、医薬品・化粧品小売業(同5.7%)の順となっている。
- ③ 個人事業所について業種別構成比をみると、食料・飲料卸売業(構成比52.8%)が個人事業所の半数以上を占めている。

小売業の業種別・経営組織別年間商品販売額

業 種	年 間 商 品 販 売 額			
	法 人 事 業 所		個 人 事 業 所	
	(万円)	構成比 (%)	(万円)	構成比 (%)
小 売 業 計	187,849,081	100.0	26,692,688	100.0
各種商品小売業	13,895,111	7.4	133,530	0.5
織物・衣服・身の回り品小売業	12,139,497	6.5	2,027,908	7.6
飲食料品小売業	59,659,176	31.8	14,081,656	52.8
自動車・自転車小売業	25,933,699	13.8	1,114,542	4.2
家具・じゅう器・機械器具小売業	13,711,452	7.3	1,941,144	7.3
その他の小売業	62,510,146	33.3	7,393,908	27.7
医薬品・化粧品小売業	10,744,741	5.7	1,516,557	5.7
農耕用品小売業	4,675,150	2.5	546,167	2.0
燃料小売業	23,756,548	12.6	1,462,374	5.5
書籍・文房具小売業	5,383,175	2.9	1,219,734	4.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,031,742	2.1	466,678	1.7
写真機・写真材料小売業	246,257	0.1	55,758	0.2
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,303,337	0.7	169,209	0.6
他に分類されない小売業	12,369,196	6.6	1,957,431	7.3

3 従業者数

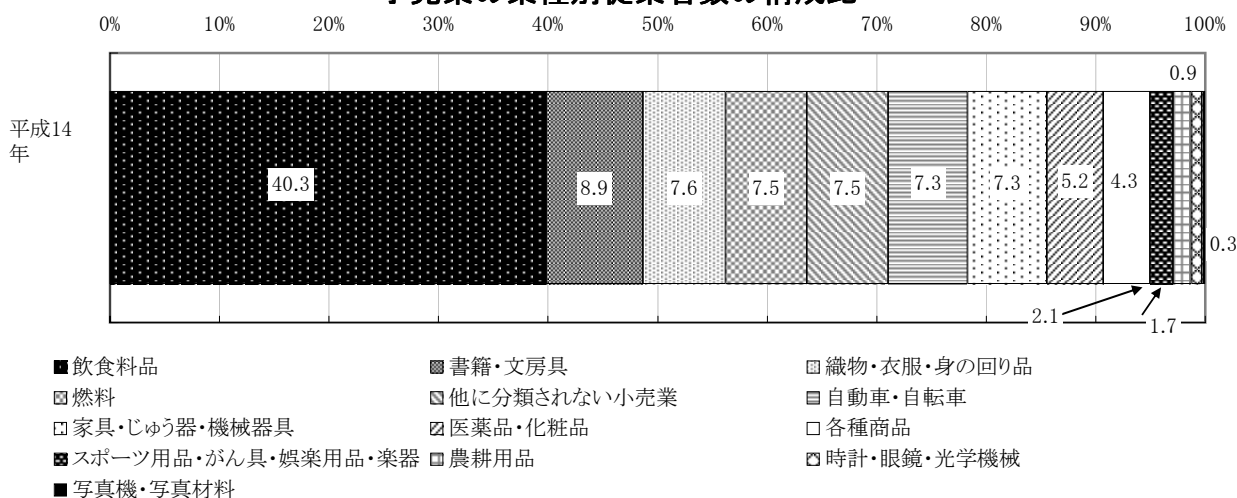
～ 従業者は、前回比 4.0%増加 ～

平成14年調査における福島県の商業事業所の従業者数は、17万8744人(前回比▲0.9%)であった。このうち、75.5%を占める小売業の従業者数は、13万4976人(同4.0%)となっている。

(1) 業種別の従業者数

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業(5万4337人、構成比40.3%)が4割と最も多く、次いで書籍・文房具小売業(1万2033人、同8.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業(1万0239人、同7.6%)、燃料小売業(1万0166人、同7.5%)、自動車・自転車小売業(9879人、同7.3%)などの順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の従業者数は9394人(同7.0%)であった。

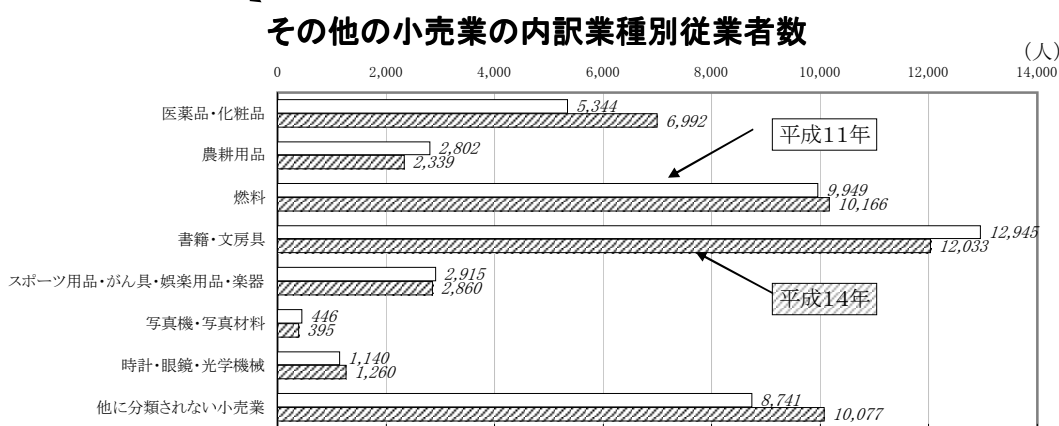
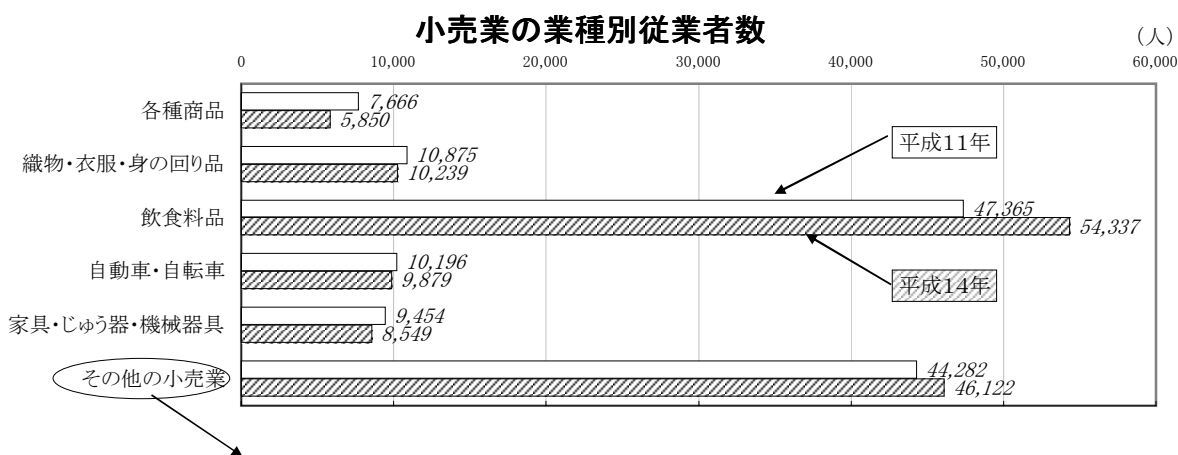
小売業の業種別従業者数の構成比



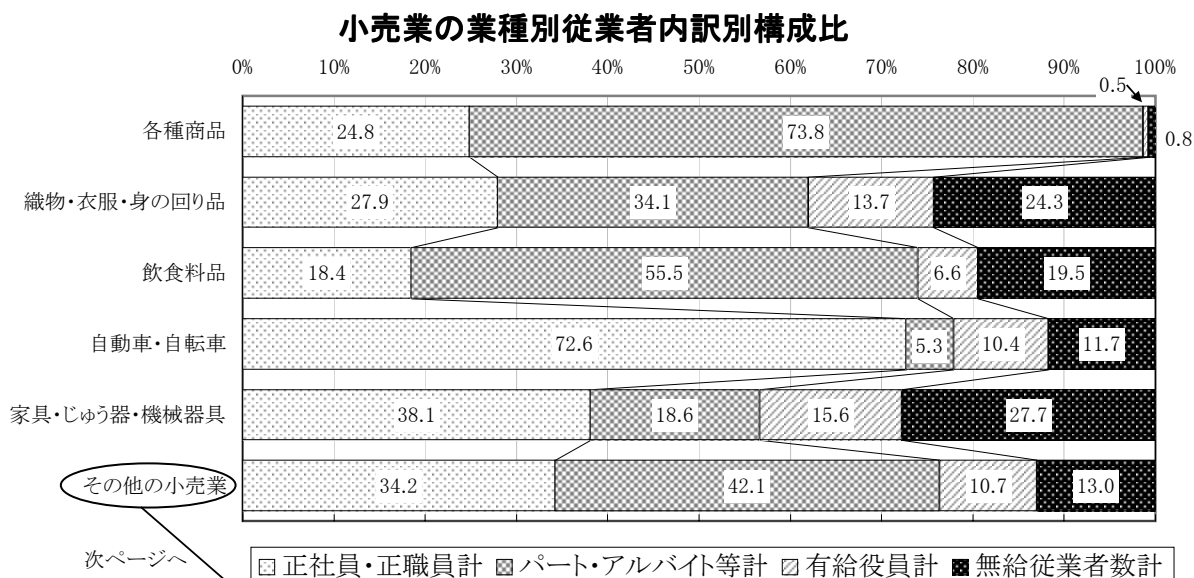
小売業の業種別従業者数

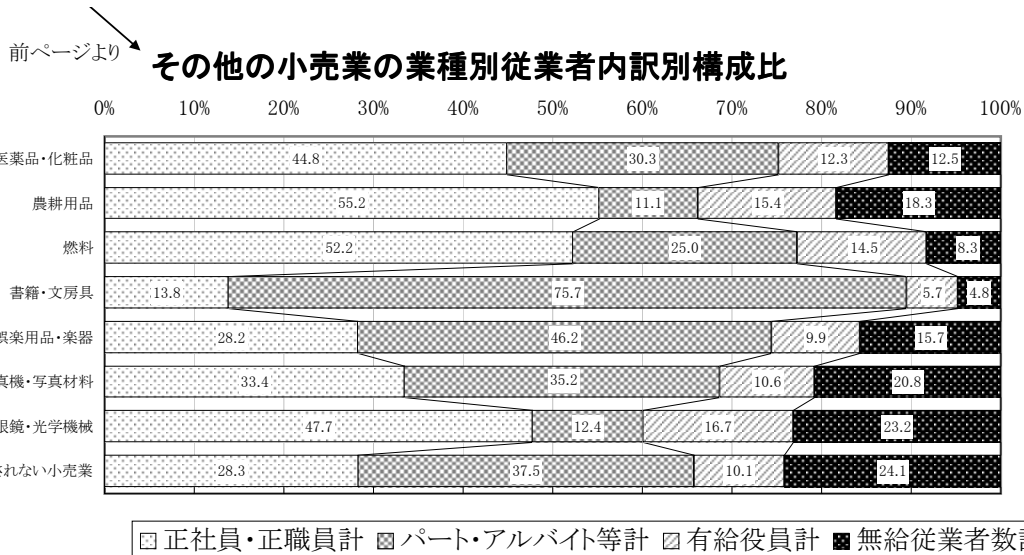
業種	従業者数				
	平成11年	平成14年	構成比 (%)		前回比 (%)
	(人)	(人)	平成11年	平成14年	14年/11年
小売業計	129,838	134,976	100.0	100.0	4.0
各種商品小売業	7,666	5,850	5.9	4.3	▲ 23.7
織物・衣服・身の回り品小売業	10,875	10,239	8.4	7.6	▲ 5.8
飲食料品小売業	47,365	54,337	36.5	40.3	14.7
自動車・自転車小売業	10,196	9,879	7.9	7.3	▲ 3.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,454	8,549	7.3	6.3	▲ 9.6
その他の小売業	44,282	46,122	34.1	34.2	4.2
医薬品・化粧品小売業	5,344	6,992	4.1	5.2	30.8
農耕用品小売業	2,802	2,339	2.2	1.7	▲ 16.5
燃料小売業	9,949	10,166	7.7	7.5	2.2
書籍・文房具小売業	12,945	12,033	10.0	8.9	▲ 7.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,915	2,860	2.2	2.1	▲ 1.9
写真機・写真材料小売業	446	395	0.3	0.3	▲ 11.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,140	1,260	0.9	0.9	10.5
他に分類されない小売業	8,741	10,077	6.7	7.5	15.3

② 前回比をみると、ドラッグストアや調剤薬局の含まれる医薬品・化粧品小売業(前回比30.8%)、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業(同15.3%)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料点小売業(同14.7%)、時計・眼鏡・光学器械小売業(同10.5%)、燃料小売業(同2.2%)が増加している一方、各種商品小売業(同▲23.7%)、農耕用品小売業(同▲16.5%)、写真機・写真材料小売業(同▲11.4%)など減少している業種も多い。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比▲2.8%であった。



③ 従業者数の内訳を業種別にみると、販売商品に関する専門知識を要する自動車・自転車小売業では正社員・正職員の割合が高く、書籍・文房具小売業、飲食料点小売業などでは2割以下の低い割合となっている。





- ④ 平成14年調査において、パート・アルバイト等の従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間換算した値について調査を実施した。
- 平成14年調査でのパート・アルバイト等(5万9521人)を8時間換算してみると、3万7395人となっており、小売業におけるパート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は5.0時間となった。
- 1日当たりの平均労働時間を業種別にみると、自動車・自転車小売業(7.4時間)、農耕用品小売業(7.1時間)、時計・眼鏡・光学器械小売業(6.9時間)、家具・じゅう器・機械器具小売業(6.6時間)など、販売商品に専門知識を要する業種で労働時間が長く、書籍・文房具小売業(2.9時間)、各種商品小売業(4.8時間)で短時間となっている。

小売業の業種別パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間

業種	パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間(時間)
小売業計	5.0
各種商品小売業	4.8
織物・衣服・身の回り品小売業	6.5
飲食料品小売業	5.2
自動車・自転車小売業	7.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	6.6
その他の小売業	4.3
医薬品・化粧品小売業	5.4
農耕用品小売業	7.1
燃料小売業	5.8
書籍・文房具小売業	2.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	5.0
写真機・写真材料小売業	6.0
時計・眼鏡・光学機械小売業	6.9
他に分類されない小売業	5.3

(2) 経営組織別の従業者数

- ① 経営組織別にみると、法人事業所が73.0%、個人事業所が27.0%の割合となっている。

小売業の経営組織別従業者数

経営組織	従業者数	
	平成14年 (人)	構成比 (%)
小売業	134,976	100.0
法人	98,538	73.0
個人	36,438	27.0

- ② 法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(構成比38.0%)が最も多く、それ以外の業種は構成比1割未満となっている。
- ③ 個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(構成比46.3%)が約半数を占めている。

小売業の業種別・経営組織別従業者数

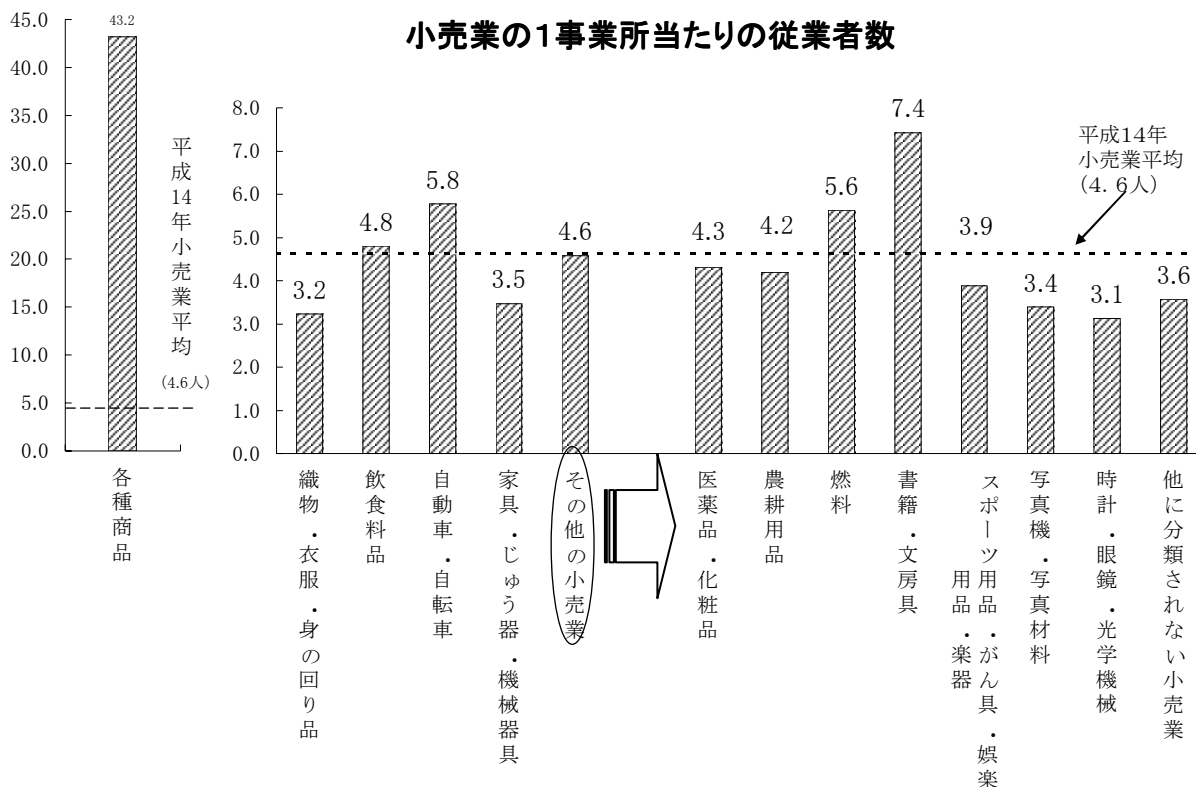
業種	従業者数			
	法人事業所		個人事業所	
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)
小売業計	98,538	100.0	36,438	100.0
各種商品小売業	5,765	5.9	85	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	7,089	7.2	3,150	8.6
飲食料品小売業	37,484	38.0	16,853	46.3
自動車・自転車小売業	8,407	8.5	1,472	4.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,656	5.7	2,893	7.9
その他の小売業	34,137	34.6	11,985	32.9
医薬品・化粧品小売業	5,225	5.3	1,767	4.8
農耕用品小売業	1,786	1.8	553	1.5
燃料小売業	8,994	9.1	1,172	3.2
書籍・文房具小売業	7,842	8.0	4,191	11.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,297	2.3	563	1.5
写真機・写真材料小売業	295	0.3	100	0.3
時計・眼鏡・光学機械小売業	920	0.9	340	0.9
他に分類されない小売業	6,778	6.9	3,299	9.1

(3) 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数は4.6人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が43.2人と群を抜いて多く、以下書籍・文房具小売業7.4人、自動車・自転車小売業が5.8人などとなっている。

(注) 1事業所当たりの従業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。



4 就業者数

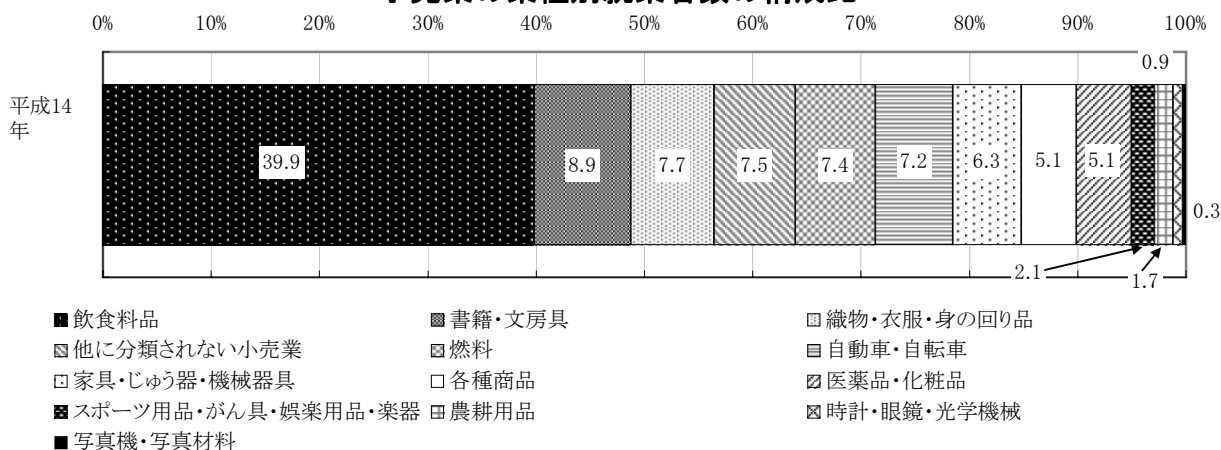
～ 就業者数は、前回に比べ 2.5%増加 ～
 (パート・アルバイト等の比率は 42.6%)

平成14年調査における福島県の商業事業所の就業者数は18万5972人(前回比▲2.0%)であった。このうち、75.1%を占める小売業の就業者数は、13万9746人(同2.5%)となっている。

(1) 業種別の従業者数

- ① 業種別にみると、飲食料品小売業(5万5707人、構成比39.9%)、書籍・文房具小売業(1万2422人、同8.9%)、織物・衣服・身の回り品小売業(1万0796人、同7.7%)、他に分類されない小売業(1万0471人、同7.5%)、燃料小売業(1万358人、同7.4%)、自動車・自転車小売業(9998人、同7.2%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(8741人、同6.3%)、各種商品小売業(7134人、同5.1%)、医薬品・化粧品小売業(7121人、同5.1%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(2917人、同2.1%)、農耕用品小売業(2417人、同1.7%)、時計・眼鏡・光学器械小売業(1267人、同0.9%)、写真機・写真材料小売業(397人、同0.3%)の順となっている。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業の就業者数は9510人(同6.8%)であった。

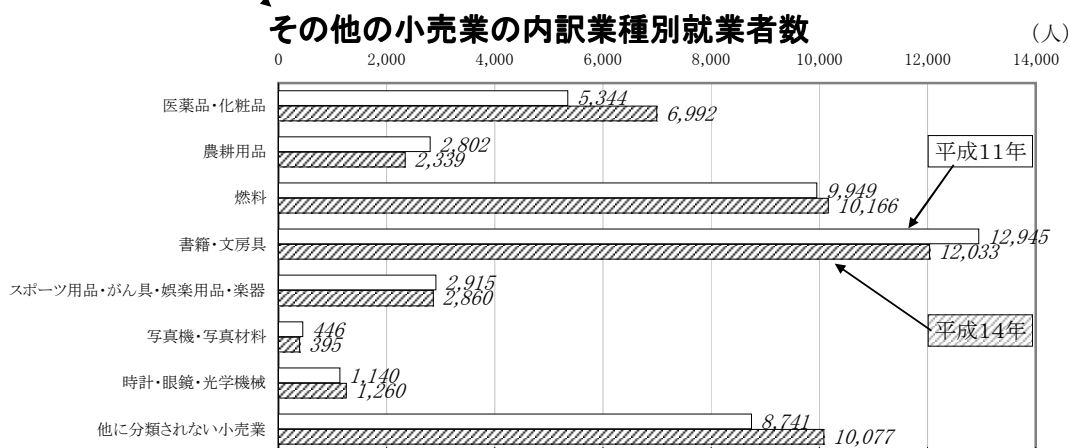
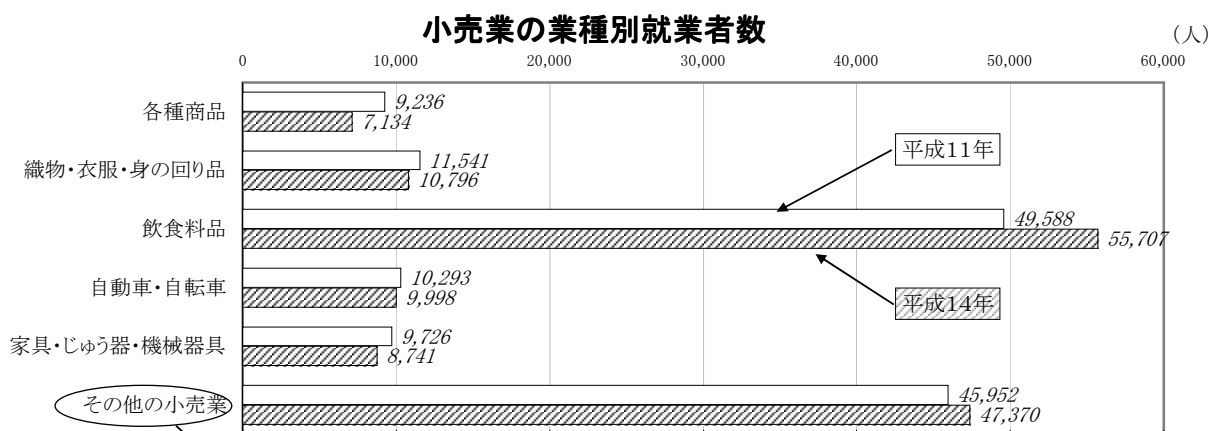
小売業の業種別就業者数の構成比



小売業の業種別就業者数

業種	就業者数				
	平成11年 (人)	平成14年 (人)	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	136,336	139,746	100.0	100.0	2.5
各種商品小売業	9,236	7,134	6.8	5.1	▲ 22.8
織物・衣服・身の回り品小売業	11,541	10,796	8.5	7.7	▲ 6.5
飲食料品小売業	49,588	55,707	36.4	39.9	12.3
自動車・自転車小売業	10,293	9,998	7.5	7.2	▲ 2.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,726	8,741	7.1	6.3	▲ 10.1
その他の小売業	45,952	47,370	33.7	33.9	3.1
医薬品・化粧品小売業	5,442	7,121	4.0	5.1	30.9
農耕用品小売業	2,919	2,417	2.1	1.7	▲ 17.2
燃料小売業	10,360	10,358	7.6	7.4	▲ 0.0
書籍・文房具小売業	13,440	12,422	9.9	8.9	▲ 7.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	3,046	2,917	2.2	2.1	▲ 4.2
写真機・写真材料小売業	448	397	0.3	0.3	▲ 11.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	1,152	1,267	0.8	0.9	10.0
他に分類されない小売業	9,145	10,471	6.7	7.5	14.5

② 前回比をみると、ドラッグストアや調剤薬局の含まれる医薬品・化粧品小売業(前回比30.9%)、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業(同14.5%)、コンビニエンスストアの含まれる飲食料点小売業(同12.3%)、時計・眼鏡・光学器械小売業(同10.0%)が増加している一方、各種商品小売業(同▲22.8%)、農耕用品小売業(同▲17.2%)、写真機・写真材料小売業(同▲11.4%)など減少している業種も多い。なお、自動車・自転車小売業のうち、自動車小売業は前回比▲2.5%であった。



③ 就業者数(13万9746人)の内訳を見ると、パート・アルバイト等が5万9521人(構成比42.6%)、正社員・正職員が4万0555人(同29.0%)、個人事業主及び無給家族従業者が2万2609人(同16.2%)、有給役員が1万2291人(同8.8%)、臨時雇用者が2609人(同1.9%)、出向・派遣受入者が2161人(同1.5%)となっている。

小売業の就業者数の内訳

業種	就業者数				
	平成11年 (人)	平成14年 (人)	構成比(%)		前回比(%)
			平成11年	平成14年	
小売業	136,336	139,746	100.0	100.0	2.5
従業者計	129,838	134,976	95.2	96.6	4.0
個人事業主及び無給家族従業者	-	22,609	-	16.2	-
有給役員	-	12,291	-	8.8	-
常用雇用者	-	100,076	-	71.6	-
正社員・正職員	-	40,555	-	29.0	-
パート・アルバイト等	-	59,521	-	42.6	-
就業者計	6,498	4,770	4.8	3.4	▲ 26.6
臨時雇用者	3,971	2,609	2.9	1.9	▲ 34.3
出向・派遣受入者	2,527	2,161	1.9	1.5	▲ 14.5

(2) 経営組織別の就業者数

- ① 経営組織別にみると、法人事業所が73.1%、個人事業所が26.9%の割合となっている。

小売業の経営組織別就業者数

経営組織	就業者数	
	平成14年 (人)	構成比 (%)
小売業	139,746	100.0
法人	102,198	73.1
個人	37,548	26.9

- ② 法人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(構成比37.6%)が最も高く、次いで燃料小売業(同9.0%)、自動車・自転車小売業(同8.3%)、書籍・文房具小売業(同7.8%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同7.4%)、各種商品小売業(同6.9%)、他に分類されない小売業(同6.9%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同5.7%)、医薬品・化粧品小売業(同5.2%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同2.3%)、農耕用品小売業(同1.8%)、時計・眼鏡・光学器械小売業(同0.9%)、写真機・写真材料小売業(同0.3%)の順となっている。
- ③ 個人事業所について業種別構成比をみると、飲食料品小売業(構成比46.0%)が約半数を占め、次いで、書籍・文房具小売業(同11.9%)、他に分類されない小売業(同9.2%)、織物・衣服・身の回り品小売業(同8.5%)、家具・じゅう器・機械器具小売業(同7.9%)、医薬品・化粧品小売業(同4.8%)、自動車・自転車小売業(同4.0%)、燃料小売業(同3.2%)、農耕用品小売業(同1.5%)、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業(同1.5%)、時計・眼鏡・光学器械小売業(同0.9%)、写真機・写真材料小売業(同0.3%)、各種商品小売業(同0.2%)の順となっている。

小売業の業種別・経営組織別就業者数

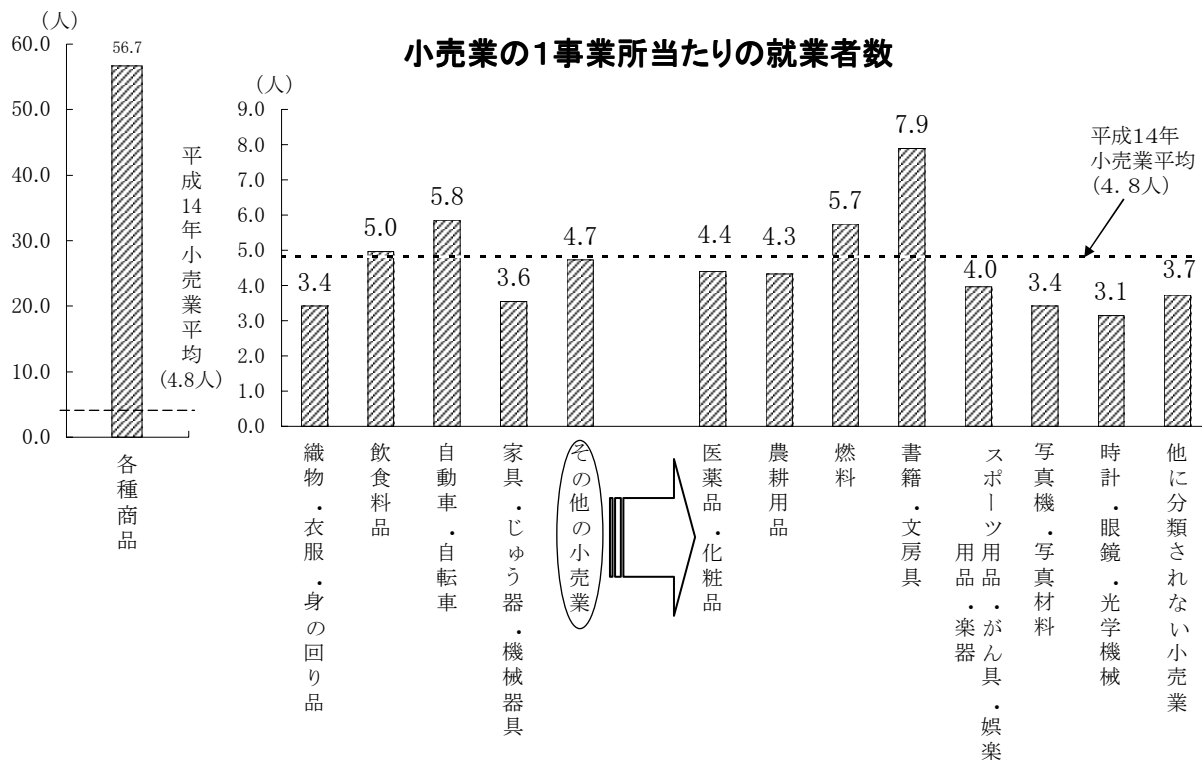
業種	就業者数			
	法人事業所 (人) 構成比(%)		個人事業所 (人) 構成比(%)	
小売業計	102,198	100.0	37,548	100.0
各種商品小売業	7,049	6.9	85	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	7,601	7.4	3,195	8.5
飲食料品小売業	38,430	37.6	17,277	46.0
自動車・自転車小売業	8,500	8.3	1,498	4.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,786	5.7	2,955	7.9
その他の小売業	34,832	34.1	12,538	33.4
医薬品・化粧品小売業	5,303	5.2	1,818	4.8
農耕用品小売業	1,838	1.8	579	1.5
燃料小売業	9,165	9.0	1,193	3.2
書籍・文房具小売業	7,945	7.8	4,477	11.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,339	2.3	578	1.5
写真機・写真材料小売業	295	0.3	102	0.3
時計・眼鏡・光学器械小売業	927	0.9	340	0.9
他に分類されない小売業	7,020	6.9	3,451	9.2

(3) 1事業所当たりの就業者数

1事業所当たりの就業者数は4.8人であった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーを含む各種商品小売業が56.7人と群を抜いて多く、以下書籍・文房具小売業7.9人、自動車・自転車小売業が5.8人などとなっている。

(注) 1事業所当たりの従業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算したものをを用いている。



5 売場面積

～ 売場面積は引き続き拡大 ～

平成14年調査における福島県の小売事業所の売場面積(注)は、263万1827㎡、前回は13.4%の増加となった。

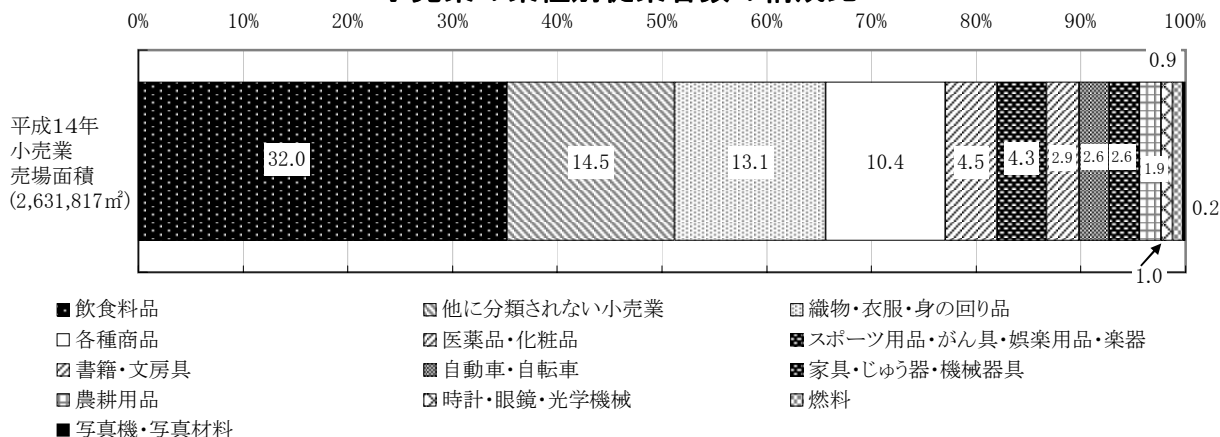
(注) 売場面積は、以下については調査を行っていない。

牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所

(1) 業種別の売場面積

- 業種別にみると、飲食料品小売業が84万3035㎡(構成比32.0%)、他に分類されない小売業が38万2424㎡(同14.5%)、織物・衣服・身の回り品小売業が34万5709㎡(同13.1%)などとなっている。
- 前回はみると、ホームセンターの含まれる他に分類されない小売業が前回は126.8%の大幅増となったほか、ドラッグストアの含まれる医薬品・化粧品小売業(前回は36.1%)が増加となっている。

小売業の業種別従業者数の構成比



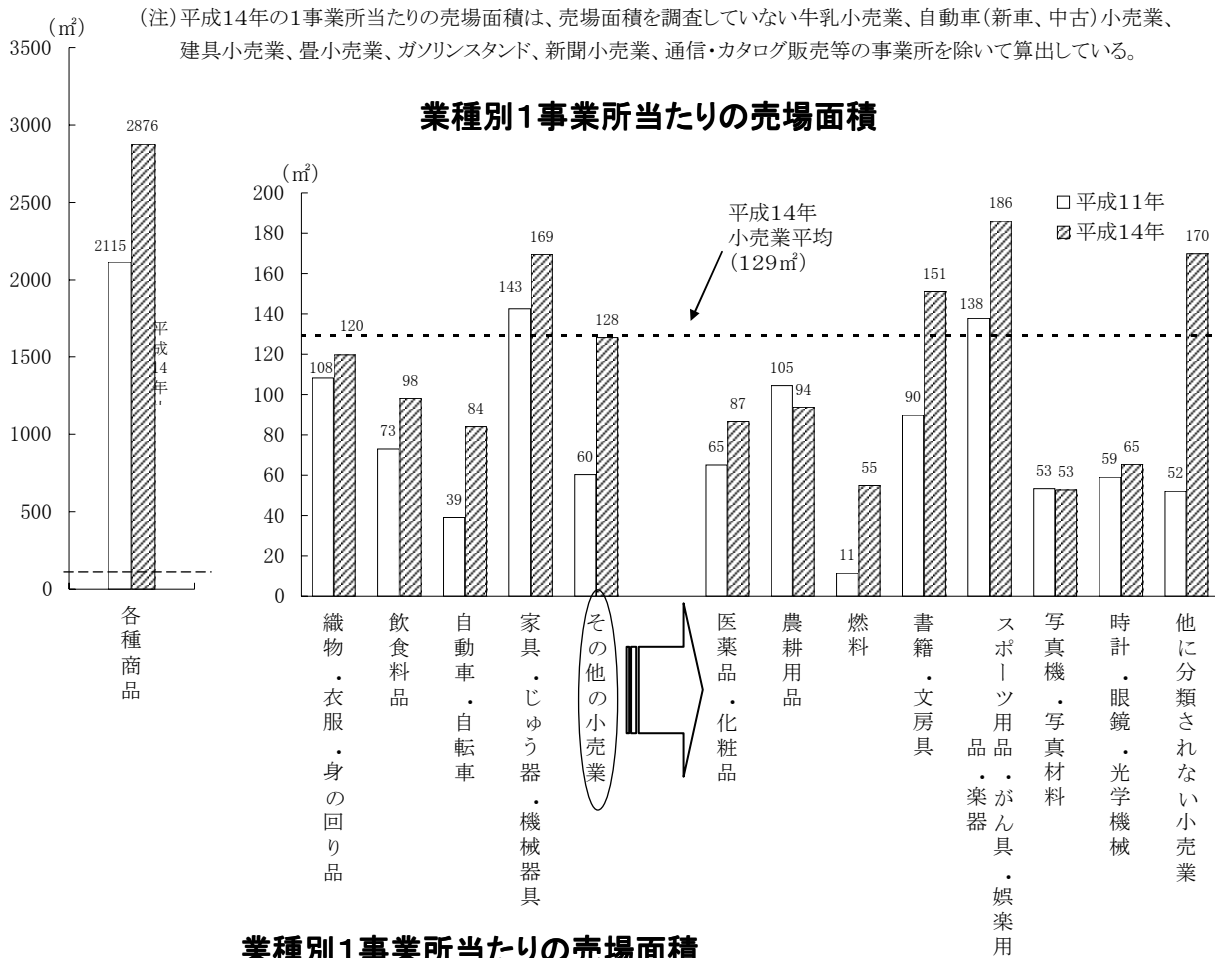
小売業の業種別売場面積

業種	売場面積				
	平成11年 (㎡)	平成14年 (㎡)	構成比 (%)		前回比 (%)
			平成11年	平成14年	
小売業計	2,320,427	2,631,817	100.0	100.0	13.4
各種商品小売業	319,339	273,179	13.8	10.4	▲ 14.5
織物・衣服・身の回り品小売業	348,555	345,709	15.0	13.1	▲ 0.8
飲食料品小売業	679,702	843,035	29.3	32.0	24.0
自動車・自転車小売業	67,166	68,792	2.9	2.6	2.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	369,599	307,398	15.9	11.7	▲ 16.8
その他の小売業	536,066	793,704	23.1	30.2	48.1
医薬品・化粧品小売業	87,160	118,632	3.8	4.5	36.1
農耕用品小売業	64,539	49,848	2.8	1.9	▲ 22.8
燃料小売業	19,082	24,206	0.8	0.9	26.9
書籍・文房具小売業	76,439	75,329	3.3	2.9	▲ 1.5
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	91,419	112,175	3.9	4.3	22.7
写真機・写真材料小売業	6,249	5,531	0.3	0.2	▲ 11.5
時計・眼鏡・光学機械小売業	22,560	25,559	1.0	1.0	13.3
他に分類されない小売業	168,618	382,424	7.3	14.5	126.8

(2) 1事業所当たりの売場面積

1事業所当たりの売場面積をみると、129㎡、前年比43.9%と増加した。

- ① 業種別にみると、1事業所当たりの売場面積は、各種小売業が2876㎡と圧倒的に大きく、次いで、スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業が186㎡、家具・じゅう器・機械器具小売業が169㎡、他に分類されない小売業が170㎡、書籍・文房具小売業が151㎡、織物・衣服・身の回り品小売業が120㎡、飲食料品小売業が98㎡、農耕用品小売業が94㎡、医薬品・化粧品小売業が87㎡、自動車・自転車小売業が84㎡、時計・眼鏡・光学器械小売業が65㎡、写真機・写真材料小売業が55㎡、燃料小売業が53㎡となっている。
- ② 前年比をみると、農耕用品小売業(前年比▲10.6%)、写真機・写真材料小売業(同▲1.4%)が減少しているものの、残りの全業種で増加となっている。



業種別1事業所当たりの売場面積

業種	平成11年	平成14年	前年比(%) 14年/11年
	(㎡)	(㎡)	
小売業計	90	129	43.9
各種商品小売業	2,115	2,876	36.0
織物・衣服・身の回り品小売業	108	120	10.8
飲食料品小売業	73	98	34.4
自動車・自転車小売業	39	84	115.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	143	169	18.8
その他の小売業	60	128	112.2
医薬品・化粧品小売業	65	87	33.1
農耕用品小売業	105	94	▲ 10.6
燃料小売業	11	55	382.0
書籍・文房具小売業	90	151	68.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	138	186	35.1
写真機・写真材料小売業	53	53	▲ 1.4
時計・眼鏡・光学機械小売業	59	65	10.7
他に分類されない小売業	52	170	225.5